

半 期 報 告 書

(第82期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

王子製紙株式会社

(242001)

第82期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

王子製紙株式会社

目 次

頁

第82期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64

中間監査報告書

前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月27日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 王子製紙株式会社

【英訳名】 OJI PAPER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 正一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目7番5号

【電話番号】 (大代表)東京3563局1111番

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼管理部長 四宮 利勝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目7番5号

【電話番号】 (大代表)東京3563局1111番

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼管理部長 四宮 利勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	581,546	588,500	573,304	1,180,436	1,185,141
経常利益 (百万円)	29,554	36,534	32,601	67,789	80,524
中間(当期)純利益 (百万円)	15,063	19,295	5,581	31,271	43,349
純資産額 (百万円)	450,079	473,530	474,828	472,397	489,941
総資産額 (百万円)	1,616,920	1,634,214	1,644,197	1,606,027	1,606,171
1株当たり純資産額 (円)	434.20	461.81	495.25	455.61	484.50
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	14.51	18.66	5.67	29.90	42.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.8	29.0	28.9	29.4	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,895	24,578	33,778	102,620	135,769
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,763	△32,579	△45,752	△46,338	△67,949
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,562	10,951	2,229	△57,288	△55,438
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	25,479	36,006	36,319	32,609	44,521
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	20,303 (2,321)	18,987 (2,311)	18,747 (2,346)	19,417 (2,222)	18,634 (2,345)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含まない。

2 第82期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等による。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

4 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	306,617	309,449	274,088	615,884	592,324
経常利益 (百万円)	16,336	18,678	17,509	33,639	35,495
中間(当期)純利益 (百万円)	7,015	8,627	8,046	17,755	22,081
資本金 (百万円)	103,880	103,880	103,880	103,880	103,880
発行済株式総数 (株)	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817
純資産額 (百万円)	423,639	432,833	424,958	442,630	437,353
総資産額 (百万円)	1,246,556	1,313,079	1,348,777	1,270,317	1,298,924
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	6.00	6.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	34.0	33.0	31.5	34.8	33.7
従業員数 (名)	6,151	5,865	4,880	5,967	4,984

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含まない。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容について重要な変更はない。
また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は下記のとおりである。

(1) 新規の連結子会社

以下の会社が新たに連結子会社となった。

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ILFORD Imaging Switzerland GmbH	スイス フリブ ール州	千スイス フラン 1,950	フォトインク ジェット用 紙・ディス プレー用フ ィルムお よび関連 する染料・ インク等 の製造販 売	100.0	0	3	当社及び KANZAN Spezialpa piere GmbHが運 転資金を 貸付	なし	なし
王子パッケ ージング西 部(株)	愛知県 稲沢市	95	紙器・段ボ ール・紙製 品等の製 造販売	※1 100.0 (100.0)	0	0	当社が設 備資金、 運転資金 を貸付	当社から 原紙を供 給	王子板紙 (株)が土 地を賃貸
ネピアトレ ーディング (株)	東京都 中央区	10	業務用家庭 用紙の販 売	※2 100.0 (100.0)	0	0	なし	王子ネピ ア(株)か ら製品を 供給	当社が建 物を賃貸
ネピアテン ダー(株)	東京都 中央区	10	大人用紙お むつの販 売	※2 100.0 (100.0)	0	0	なし	王子ネピ ア(株)か ら製品を 供給	当社が建 物を賃貸

(注) 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、所有している会社は次のとおりである。

※1 王子パッケージング(株)

※2 王子ネピア(株)

(2) 合併

王子物流(株)(連結子会社)と富士臨海倉庫(株)(連結子会社)は、平成17年4月1日付で王子物流(株)(連結子会社)を存続会社として合併した。

(3) 除外

相互紙器(株)は、紙加工事業の王子パッケージング西部(株)への移管に伴う事業規模の大幅な縮小により、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
紙パルプ製品事業	8,552	(374)
紙加工製品事業	5,771	(1,124)
木材・緑化事業	547	(198)
その他の事業	2,610	(614)
共通	1,267	(36)
合計	18,747	(2,346)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	4,880
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

国内の景気は緩やかな回復基調で推移したが、紙パルプ業界においては、原燃料価格が高騰する厳しい状況下にあった。

こうした経営環境のなかで、経費節減はもとより省エネルギー、省力化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に実施するとともに、新製品の上市など営業力の強化にも積極的に取り組み当中間連結会計期間も大きな成果を挙げたが、原燃料価格高騰の影響を補えず、連結経常利益は前年同期に比し10.8%の減益となった。また、固定資産の減損会計の適用に伴う減損損失を特別損失に計上したこともあり、連結中間純利益は前年同期に比し、大幅な減益となった。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高	:	573,304百万円	(前年同期比 2.6%減収)
連結営業利益	:	34,861百万円	(前年同期比 6.8%減益)
連結経常利益	:	32,601百万円	(前年同期比 10.8%減益)
連結中間純利益	:	5,581百万円	(前年同期比 71.1%減益)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

① 紙パルプ製品事業

・一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内向けは衆議院選挙による需要増で増加したが、輸出は減少した。

印刷用紙の販売は、非塗工紙が雑誌・書籍などの販売の伸び悩み、塗工紙が高級印刷物などの需要減により、それぞれ低調に推移したが、微塗工紙はチラシ・カタログなどの商業印刷向けを中心に好調に推移した。

価格は、市況品種を中心に昨年秋の復元後価格の維持に努めたが、全体的に弱含みで推移した。

・包装用紙

包装用紙の販売はほぼ横ばいで推移した。価格は弱含みで推移した。

・雑種紙他

雑種紙の販売は低調に推移した。価格はほぼ横ばいで推移した。

衛生用紙の販売はティシュペーパー、トイレットロールともに大幅に増加した。価格は市況の悪化により下落した。

・板紙

段ボール原紙の販売は微減となった。価格は弱含みで推移した。

白板紙・高級白板紙の販売は、国内向けは堅調、輸出は低調に推移した。価格は一昨年に復元した価格の維持に努めた。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高	:	337,280百万円	(前年同期比 3.6%減収)
連結営業利益	:	22,995百万円	(前年同期比 9.6%減益)

② 紙加工製品事業

- ・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの販売は微増となった。価格は横ばいで推移した。

- ・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙の販売は輸出が減少した。価格は横ばいで推移した。

紙おむつの販売は大人用、子供用ともに増加した。価格は子供用が低調に推移した。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高： 169,871百万円（前年同期比 1.5%減収）

連結営業利益： 6,260百万円（前年同期比 17.9%減益）

③ 木材・緑化事業

木材事業の受注減などにより減収となる一方、原価低減諸施策の寄与により当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高： 22,336百万円（前年同期比 9.2%減収）

連結営業利益： 878百万円（前年同期比 90.9%増益）

④ その他の事業

当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高： 43,815百万円（前年同期比 5.3%増収）

連結営業利益： 4,727百万円（前年同期比 22.7%増益）

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し8,201百万円減の36,319百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期に比し19,217百万円減少したが、売上債権の増加額が大幅に減少したことなどにより、前年同期に比し9,199百万円収入増の33,778百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が増加したことなどにより、前年同期に比し13,173百万円支出増の45,752百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の減少などにより、前年同期に比し8,721百万円収入減の2,229百万円の収入となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	品目	生産高	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	紙	2,291,932t	1.7
	板紙	1,738,278	△1.1
	紙・板紙計	4,030,210	0.5
紙加工製品事業	段ボール加工品	54,068百万円	△1.3
	その他加工品	93,843	△1.6
	計	147,912	△1.5

- (注) 1 生産高は自家使用分を含めて記載している。
 2 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税を含まない。
 3 「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため記載を省略している。

(2) 受注実績

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っているが、その割合が極めて僅少であるため記載を省略した。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	337,280	△3.6
紙加工製品事業	169,871	△1.5
木材・緑化事業	22,336	△9.2
その他の事業	43,815	5.3
合計	573,304	△2.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含まない。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本紙パルプ商事㈱	84,454	14.4	82,610	14.4
国際紙パルプ商事㈱	62,501	10.6	64,010	11.2

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、当社グループの段ボール事業部門強化のため、段ボール業界第3位（生産量）の森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受け議決権の過半数を所有することを決議し、同日、「基本合意書」を締結した。この「基本合意書」に基づき、平成17年10月28日開催の取締役会及び平成17年11月8日開催の臨時取締役会において、森紙業グループ内の企業再編により同グループの持株会社となった(株)パックス・モリの株式譲受契約書及び株式交換契約書を締結することをそれぞれ決議し、同日、両社間で契約書に調印を行なった。平成17年12月16日には(株)パックス・モリとの間で、商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を実施し、同日付で、当社が(株)パックス・モリの完全親会社となり、(株)パックス・モリが当社の完全子会社となっている。

なお、当該事項については、「第5 経理の状況」「1 中間連結財務諸表等」「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項」「(重要な後発事象)」、「第5 経理の状況」「2 中間財務諸表等」「(1) 中間財務諸表」「注記事項」「(重要な後発事象)」に記載している。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、総合研究所、森林資源研究所、研究開発推進部、知的財産部から構成されている研究開発本部と各工場の研究技術部門が、機動的に連携し、新製品や生産技術の向上に取り組んでいる。総合研究所は機能別に、特殊紙開発研究所、情報用紙開発研究所、製紙技術研究所、新技術研究所の4研究所及び分析センターからなり、各々が専門テーマの探求を進めると同時に、新技術・新製品・新サービスの具体化に向け横断的プロジェクトを適宜編成し、早期市場投入を進めている。

また、森林資源研究所は紙の原料となる木や森をテーマに森林資源の造成や有効利用、樹木の品種改良等の研究を推進している。

当中間連結会計期間末における当社の保有工業所有権の総数は国内1,356件、海外627件である。

当中間連結会計期間の当社グループの研究開発費用総額は6,054百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(1) 紙パルプ製品事業

「王子製紙環境憲章」の基本理念をふまえ、原料面ではパルプ漂白工程において環境負荷を大幅に低減した塩素フリー漂白法(ECF)の更なる改善や<森と紙のリサイクル>に基づく植林木パルプと古紙パルプの利用拡大を進めている。

新製品群として、平版印刷分野では、当社独自の印刷インキ乾燥理論に基づきインキ乾燥時間が従来の約半分以下(当社比)で、しかも印刷光沢はこれまで同様の高いレベルを維持した革新的な技術開発に成功し、「SA金藤+」、「OK金藤+」、「OKトップコート+」等の塗工印刷用紙をバリエーション広く品揃えした。

高速・大量オフセット輪転印刷分野では、「ヒジワ」を解消した「ノンリンクル」シリーズが市場で好評であり、より薄手の用紙へと対応を進めている。

雑誌・書籍等の表紙に使用されている高級白板紙については、より高白色・高光沢とインキ速乾性の両立を実現した新シリーズ「OKプラウ」、「ボンアイボリー+」、「サンカード+」の販売を開始した。

家庭用紙の分野では、「ソルビット」と「天然グリセリン」のダブル保湿効果により、花粉症や風邪等で使うことが増えても肌への負担が軽いティッシュ「鼻セレブ」の販売を開始した。

今後は、出版・印刷用紙の各分野で、<森のリサイクル>の理念に沿った森林認証を取得した森林、植林木、間伐材等を原料とする「エコフォレストシリーズ」と、古紙を利用する<紙のリサイクル>の理念から生まれた「エコグリーンシリーズ」の両方の特徴を併せ持つ「エコミックスシリーズ」の開発を進めていく。

当事業に係る研究開発費は3,824百万円である。

(2) 紙加工製品事業

各種方式の情報記録プリンターの普及・高機能化に対応し、感熱記録紙、インクジェット用紙、昇華熱転写用紙、レーザープリンター用紙等の各種情報用紙を開発している。

インクジェット用紙では、日進月歩の印字速度の向上およびインキの改良等、ハードの仕様変更に対応し、各種汎用インクジェット用紙を開発した。また需要の高い光沢葉書・マット葉書も開発した。更に今年7月に買収したILFORD Imaging Switzerland GmbHとの間で、インクジェット用紙開発におけるシナジー効果の早期発現に向けての取り組みを推進している。

医療分野では、低価格・コンパクト・保守信頼性の高い最先端の医療画像診断用プリンターに対応した透明感熱フィルムの更なる高品質化と生産技術の改良を進めている。

近年オフィスへの普及が急速に広がっているカラーレーザープリンターに対応した情報用紙「POD(Print On Demand)」シリーズでは、プリンターに最適化したコート紙等の各種メディアの開発を進めている。特にグロスコート紙ではトナー定着時に貼り付く問題を解決し、新たに薄物（80 g/m²）を開発して拡販を進めている。

当事業に係る研究開発費は1,905百万円である。

(3) 木材・緑化事業

木質バイオマスの安定的な生産を目的に、平成16年8月より開始したオーストラリアでの優良選抜木による試験植林地では、今年、2次植林を開始した。更に、ラオス人民民主共和国においても5万ha規模の植林を開始し、同様に優良木の選定を進めている。

また、ユーカリの全ゲノム解読を目的に開始した「財団法人かずさDNA研究所」との共同研究は順調に推移しており、これにより、高成長・高品質かつ乾燥や酸性土壌等の環境ストレスに強いユーカリ新品種を開発し、従来では植林が実質的に不可能であった土地にも植林が可能となる技術開発を一層促進する。

当事業に係る研究開発費は237百万円である。

(4) その他の事業

当社のバイオ技術をもとに、パルプへの独自の酵素処理により、中性と酸性の新規キシロオリゴ糖の開発に成功した。中性キシロオリゴ糖では、現在上市されているオリゴ糖よりも鎖長が長く、高い整腸効果が期待される。また、酸性キシロオリゴ糖は、整腸作用以外にもアレルギー改善作用が見出された。現在中間プラントを稼働させ、実用化に向けて開発を進めている。

他に、加工食品、機械装置等の開発・改良を行っている。

当事業に係る研究開発費は87百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間に変更したものは、次のとおりである。

①提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		着手年月	完了予定年月		摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		変更前	変更後	
富岡工場 (徳島県阿南市)	紙パルプ製品事業	塗工紙品質対策工事	1,663	1,140	平成16年 10月	平成17年 7月	平成18年 3月	品質改善

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

②子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		着手年月	完了予定年月		摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		変更前	変更後	
王子コンテナ (株)高崎工場 (群馬県佐波郡玉 村町) 他1工場	紙加工製品事業	段ボール生産体制再構築 工事	1,817	1,685	平成16年 6月	平成17年 9月	平成18年 1月	生産移管

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものは、次のとおりである。

①提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資金額 (百万円)	完了年月	摘要
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	紙パルプ製品事業	産業廃棄物最終処分場建設工 事	1,202	平成17年6月	環境改善
	紙パルプ製品事業	微塗工紙品質対策工事	1,191	平成17年7月	品質改善
	紙パルプ製品事業	古紙パルプ品質対策工事(第 一期)	1,514	平成17年9月	品質改善
米子工場 (鳥取県米子市)	紙パルプ製品事業	RPFボイラ設置工事	7,130	平成17年7月	環境改善

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

②子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資金額 (百万円)	完了年月	摘要
王子特殊紙(株) 中津工場 (岐阜県中津川市)	紙加工製品事業	加工紙生産体制再構築工事	1,243	平成17年7月	収益向上

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりである。

①提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
富士工場 (静岡県富士市)	紙パルプ製品事業	微塗工紙生産体制再構築工事	2,805	133	自己資金	平成18年 7月	平成18年 11月	収益向上
	紙パルプ製品事業	板紙仕上効率化工事	1,653	-	自己資金	平成18年 7月	平成18年 11月	収益向上
春日井工場 (愛知県春日井市)	紙パルプ製品事業	高効率プレス設置工事	2,200	-	自己資金	平成17年 8月	平成20年 3月	環境改善
	紙パルプ製品事業	仕上効率化工事	1,385	-	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	収益向上
富岡工場 (徳島県阿南市)	紙パルプ製品事業	古紙パルプ増設工事	6,600	-	自己資金	平成18年 6月	平成19年 1月	収益向上
	紙パルプ製品事業	微塗工紙生産体制再構築工事	2,621	-	自己資金	平成18年 3月	平成19年 1月	収益向上

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

②子会社

該当事項はない。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は2,400,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,064,381,817	1,064,381,817	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,064,381,817	1,064,381,817	—	—

(注) 名古屋証券取引所については平成17年12月5日、福岡証券取引所については平成17年12月9日、札幌証券取引所については平成17年12月10日をもって株式の上場を廃止した。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	1,064,381,817	—	103,880	—	108,640

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	57,374	5.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	47,241	4.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	31,668	3.0
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	30,371	2.9
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	28,697	2.7
株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	28,498	2.7
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	26,654	2.5
王子製紙株式会社株式保有会	東京都中央区銀座四丁目7番5号	17,910	1.7
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6番11号	17,216	1.6
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	16,478	1.5
計	—	302,110	28.4

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示している。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務にかかる株式である。

3 当社は、自己株式を104,621千株(9.8%)保有しているが、上記大株主からは除外している。
なお、自己株式104,621千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年9月30日現在の実保有残高は104,613千株である。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,613,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 358,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 941,094,000	941,094	—
単元未満株式	普通株式 18,316,817	—	—
発行済株式総数	1,064,381,817	—	—
総株主の議決権	—	941,094	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、自己株式名義の株式がそれぞれ8,000株(議決権8個)及び225株(自己保有株式252株含む)、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ60,000株(議決権60個)及び561株含まれている。また、「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 王子製紙株式会社	東京都中央区銀座 四丁目7番5号	104,613,000	—	104,613,000	9.8
(相互保有株式) 株式会社キョードー	岡山県岡山市宍甘370番地	8,000	—	8,000	0.0
(相互保有株式) 大阪紙共同倉庫株式会社	大阪府東大阪市 宝町23番53号	5,000	—	5,000	0.0
(相互保有株式) 亀甲通運株式会社	愛知県春日井市下条町 1005番地	16,000	—	16,000	0.0
(相互保有株式) 平田倉庫株式会社	東京都墨田区千歳 一丁目1番6号	5,000	—	5,000	0.0
(相互保有株式) 東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋 室町三丁目4番4号	138,000	—	138,000	0.0
(相互保有株式) 室蘭埠頭株式会社	北海道室蘭市入江町 1番地19	14,000	—	14,000	0.0
(相互保有株式) 本州電材株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町 一丁目6番10号JPビル	45,000	—	45,000	0.0
(相互保有株式) 協和紙工株式会社	大阪府大阪市鶴見区 横堤一丁目5番43号	1,000	—	1,000	0.0
(相互保有株式) 北勢商事株式会社	三重県桑名市片町29番地	1,000	—	1,000	0.0
(相互保有株式) 総合パッケージ株式会社	北海道札幌市手稲区 曙二条五丁目1番60号	34,000	—	34,000	0.0
(相互保有株式) 清容器株式会社	大阪府東大阪市高井田元 町一丁目18番13号	91,000	—	91,000	0.0
計	—	104,971,000	—	104,971,000	9.9

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が8,000株(議決権8個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	603	586	589	582	591	629
最低(円)	543	550	565	562	550	572

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	36,311		36,578		44,769	
2 受取手形及び 売掛金	※2	311,560		285,355		276,345	
3 有価証券		50		0		49	
4 たな卸資産	※2	139,225		146,081		136,469	
5 その他	※2	44,344		45,124		42,426	
貸倒引当金		△1,491		△1,937		△1,094	
流動資産合計		530,000	32.4	511,203	31.1	498,966	31.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び 構築物	※2	219,512		207,260		215,014	
(2) 機械装置及び 運搬具	※2	358,921		355,831		351,797	
(3) 土地及び林地	※2	235,259		228,767		235,239	
(4) その他	※2	62,905		71,150		69,363	
有形固定資産合計		876,597	53.6	863,010	52.5	871,415	54.2
2 無形固定資産		10,988	0.7	13,399	0.8	10,641	0.7
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	186,774		227,533		197,573	
(2) その他	※2	31,565		30,819		29,203	
貸倒引当金		△1,711		△1,768		△1,628	
投資その他の 資産合計		216,628	13.3	256,584	15.6	225,148	14.0
固定資産合計		1,104,214	67.6	1,132,994	68.9	1,107,204	68.9
資産合計		1,634,214	100.0	1,644,197	100.0	1,606,171	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※2	181,930		181,413		183,499	
2 短期借入金	※2	277,121		211,317		210,447	
3 コマーシャル ペーパー		76,000		140,000		95,000	
4 1年内償還社債		20,000		—		20,000	
5 その他		74,932		80,620		80,389	
流動負債合計		629,984	38.5	613,351	37.3	589,336	36.7
II 固定負債							
1 社債		160,000		160,000		160,000	
2 長期借入金	※2	244,530		259,367		241,450	
3 退職給付引当金		65,886		60,651		63,374	
4 役員退職慰労 引当金		2,194		2,189		2,531	
5 環境安全対策引当金		—		1,217		—	
6 その他		51,994		66,496		53,494	
固定負債合計		524,606	32.1	549,922	33.4	520,849	32.4
負債合計		1,154,590	70.6	1,163,274	70.7	1,110,186	69.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,092	0.4	6,095	0.4	6,043	0.4
(資本の部)							
I 資本金		103,880	6.4	103,880	6.3	103,880	6.5
II 資本剰余金		110,176	6.7	110,178	6.7	110,179	6.9
III 利益剰余金		250,112	15.3	266,641	16.2	267,855	16.7
IV 土地再評価差額金		6,466	0.4	3,825	0.2	6,614	0.4
V その他有価証券 評価差額金		28,705	1.8	51,784	3.2	35,669	2.2
VI 為替換算調整勘定		△6,703	△0.4	△3,523	△0.2	△6,045	△0.4
VII 自己株式		△19,107	△1.2	△57,959	△3.5	△28,212	△1.8
資本合計		473,530	29.0	474,828	28.9	489,941	30.5
負債、少数株主 持分及び資本 合計		1,634,214	100.0	1,644,197	100.0	1,606,171	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			588,500	100.0		573,304	100.0		1,185,141	100.0
II 売上原価			436,697	74.2		432,437	75.4		880,343	74.3
売上総利益			151,803	25.8		140,866	24.6		304,797	25.7
III 販売費及び 一般管理費										
1 販売諸掛及び 製品保管費		71,871			61,838			136,058		
2 従業員給料		20,947			21,114			40,440		
3 退職給付費用		2,283			1,938			4,818		
4 減価償却費		2,277			2,374			4,379		
5 その他		17,037	114,416	19.4	18,738	106,004	18.5	34,545	220,243	18.6
営業利益			37,386	6.4		34,861	6.1		84,554	7.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		139			245			348		
2 受取配当金		1,182			1,420			1,692		
3 持分法による 投資利益		1,683			—			2,272		
4 賃貸料		500			584			1,032		
5 為替差益		641			576			727		
6 その他		1,698	5,846	1.0	1,017	3,844	0.7	2,485	8,560	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		4,929			4,626			9,866		
2 持分法による 投資損失		—			243			—		
3 投資事業損失	※1	24			30			59		
4 その他		1,744	6,698	1.2	1,204	6,104	1.1	2,663	12,589	1.0
経常利益			36,534	6.2		32,601	5.7		80,524	6.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	228		917		187	
2 投資有価証券 売却益		0	228 0.0	28	945 0.2	498	686 0.1
VII 特別損失							
1 減損損失	※3	—		12,850		—	
2 固定資産除却損		2,928		2,739		7,453	
3 特別退職金	※4	1,832		2,244		4,100	
4 工場閉鎖損失		—		1,695		—	
5 環境安全対策引当金 繰入額		—		1,217		—	
6 貸倒引当金 繰入額		381		869		374	
7 投資有価証券 評価損		93		533		303	
8 災害損失		527		106		541	
9 事業整理損失		492		—		824	
10 固定資産圧縮損		—	6,255 1.0	—	22,256 3.9	437	14,035 1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			30,507 5.2		11,289 2.0		67,175 5.7
法人税、住民税 及び事業税		3,279		6,651		13,388	
法人税等調整額		7,558	10,838 1.8	△1,174	5,477 1.0	9,964	23,353 2.0
少数株主利益			373 0.1		231 0.0		472 0.0
中間(当期)純利益			19,295 3.3		5,581 1.0		43,349 3.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			110,168		110,179		110,168
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		8	8	—	—	10	10
III 資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		—	—	0	0	—	—
IV 資本剰余金中間期末(期末) 残高			110,176		110,178		110,179
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			237,208		267,855		237,208
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		19,295		5,581		43,349	
2 合併による剰余金増加高		—		—		7	
3 連結子会社増加 による剰余金増加高		178	19,474	—	5,581	178	43,535
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		6,220		6,069		12,378	
2 役員賞与		265		276		265	
3 土地再評価差額金取崩額		—		113		147	
4 連結子会社増加による 剰余金減少高		—		256		—	
5 連結子会社減少による 剰余金減少高		84	6,570	78	6,795	97	12,888
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			250,112		266,641		267,855

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		30,507	11,289	67,175
2 減価償却費及び 連結調整勘定償却額		38,615	37,201	77,871
3 減損損失		—	12,850	—
4 退職給付引当金の減少額		△2,381	△3,228	△4,626
5 受取利息及び受取配当金		△1,321	△1,665	△2,041
6 支払利息		4,929	4,626	9,866
7 為替差益		△275	△551	△327
8 持分法による投資損益		△1,683	243	△2,272
9 投資有価証券売却益		△0	△28	△498
10 投資有価証券評価損		93	533	303
11 固定資産除却損		2,928	2,739	7,453
12 固定資産売却益		△228	△917	△187
13 売上債権の増加額		△43,776	△5,530	△8,055
14 たな卸資産の増減額		△595	△7,324	6,101
15 仕入債務の増減額		5,442	△3,020	3,699
16 その他		△184	1,233	△4,222
小計		32,069	48,449	150,240
17 利息及び配当金の受取額		1,522	1,872	2,307
18 利息の支払額		△4,736	△4,614	△9,803
19 法人税等の支払額		△4,276	△11,929	△6,975
営業活動による キャッシュ・フロー		24,578	33,778	135,769
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		—	48	—
2 有形固定資産及び 無形固定資産の取得 による支出		△30,329	△44,604	△68,097
3 有形固定資産及び 無形固定資産の売却 による収入		3,413	4,297	4,795
4 投資有価証券の取得 による支出		△5,131	△2,551	△4,006
5 投資有価証券の売却 による収入		38	172	541
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社の取得による支出		—	△1,961	—
7 貸付けによる支出		△968	△897	△2,849
8 貸付金の回収による収入		625	218	2,175
9 その他		△225	△474	△508
投資活動による キャッシュ・フロー		△32,579	△45,752	△67,949

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△9,633	7,983	△73,114
2 コマーシャルペーパーの 純増加額		—	45,000	19,000
3 長期借入れによる収入		17,961	35,315	30,224
4 長期借入金の返済 による支出		△24,340	△30,235	△43,211
5 社債の発行による収入		40,000	—	40,000
6 社債の償還による支出		—	△20,000	—
7 親会社による配当金の 支払額		△6,220	△6,069	△12,378
8 自己株式の取得による支出		△6,835	△29,757	△16,011
9 その他		19	△7	54
財務活動による キャッシュ・フロー		10,951	2,229	△55,438
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		209	738	△313
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		3,160	△9,005	12,068
Ⅵ 現金及び現金同等物 期首残高		32,609	44,521	32,609
Ⅶ 合併による現金及び 現金同等物増加額		—	—	36
Ⅷ 新規連結による現金及び 現金同等物増加額		275	975	275
Ⅸ 連結除外による現金 及び現金同等物減少額		△38	△172	△468
X 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		36,006	36,319	44,521

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 66社 主要な連結子会社名 王子コンテナ(株) チョダコンテナ(株) 王子タック(株) 王子パッケージング(株) 王子物流(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった旭進紙業(株)、王子計測機器(株)、王子古紙パルプセンター(株)については、当社グループにおける事業の重要性が高まり、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性が高まったため、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた本州東信(株)は、古紙事業の王子古紙パルプセンター(株)への移管に伴う事業規模の大幅な縮小により、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 67社 主要な連結子会社名 王子コンテナ(株) チョダコンテナ(株) 王子タック(株) 王子パッケージング(株) 王子物流(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった王子パッケージング西部(株)、ネピアトレーディング(株)、ネピアテンドー(株)については、当社グループにおける事業の重要性が高まり、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性が高まったため、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、当中間連結会計期間において出資により子会社となったILFORD Imaging Switzerland GmbHは、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性が高いため連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた富士臨海倉庫(株)は、王子物流(株)との合併により解散したため、連結の範囲より除外した。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた相互紙器(株)は、紙加工事業の王子パッケージング西部(株)への移管に伴う事業規模の大幅な縮小により、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 65社 主要な連結子会社名 王子コンテナ(株) チョダコンテナ(株) 王子タック(株) 王子パッケージング(株) 王子物流(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった旭進紙業(株)、王子計測機器(株)、王子古紙パルプセンター(株)については、当社グループにおける事業の重要性が高まり、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性が高まったため、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた本州東信(株)は、古紙事業の王子古紙パルプセンター(株)への移管に伴う事業規模の大幅な縮小により、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。</p> <p>さらに、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた王子ファイナンス(株)は、グループファイナンス機能の当社への移管に伴い営業を停止しており、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社名 西尾ダンボール工業 株 株 苫小牧エネルギー 公社 株 ディーエイチシー 銀座</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除外し た理由 上記の非連結子会社 は、いずれも小規模 であり、全体の総資 産、売上高、中間純 損益(持分相当額)及 び利益剰余金(持分 相当額)等が連結会 社合計の総資産、売 上高、中間純損益 (持分相当額)及び利 益剰余金(持分相当 額)等に比べ軽微で あり、かつ中間連結 財務諸表に重要な影 響を及ぼしていない ことによる。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 の数 15社 主要な持分法適用関 連会社名 日伯紙パルプ資源 開発株 国際紙パルプ商事 株 株 ユボ・コーポレ ーション</p> <p>(2) 持分法を適用してい ない非連結子会社及び関 連会社のうち主要な会 社名 西尾ダンボール工業 株 株 苫小牧エネルギー 公社 株 ディーエイチシー 銀座</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除外し た理由 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 の数 15社 主要な持分法適用関 連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用してい ない非連結子会社及び関 連会社のうち主要な会 社名 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除外し た理由 上記の非連結子会社 は、いずれも小規模 であり、全体の総資 産、売上高、当期純 損益(持分相当額)及 び利益剰余金(持分 相当額)等が連結会 社合計の総資産、売 上高、当期純損益 (持分相当額)及び利 益剰余金(持分相当 額)等に比べ軽微で あり、かつ連結財務 諸表に重要な影響を 及ぼしていないこと による。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 の数 15社 主要な持分法適用関 連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用してい ない非連結子会社及び関 連会社のうち主要な会 社名 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 上記の非連結子会社及び関連会社は全体の間純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等が、連結会社合計の間純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p> <p>連結子会社のうち、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、王子制紙(南通)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 同左</p> <p>連結子会社のうち、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、王子制紙(南通)有限公司、ILFORD Imaging Switzerland GmbHの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 上記の非連結子会社及び関連会社は全体の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p> <p>連結子会社のうち、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、王子制紙(南通)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の中間財務諸表の作成に当たり、親会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は以下のとおりである。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 たな卸資産の評価基準は、親会社と一部の連結子会社では低価基準を採用しているが、その他の連結子会社は原価基準によっている。 たな卸資産の評価方法は、製品、商品、仕掛品、原材料については主として総平均法、販売用不動産については個別法をそれぞれ採用している。</p>	<p>当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の中間財務諸表の作成に当たり、親会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は以下のとおりである。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、親会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は以下のとおりである。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法を採用している。)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当中間連結会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段… 先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象… 外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>② 税額計算等における諸準備金等の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく積立金及び準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>② 税額計算等における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が12,868百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,696,831百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 下記の資産については、短期借入金11,853百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)28,187百万円、支払手形及び買掛金488百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>1,544</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,405</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>215</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25,220</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12,427</td></tr> <tr><td>土地及び林地</td><td>25,073</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>16,673</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>423</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>39</td></tr> <tr><td>計</td><td>84,164</td></tr> </table> <p>② 下記の資産については、短期借入金899百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)14,188百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定している。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,254百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28,479</td></tr> <tr><td>土地及び林地</td><td>25,237</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>869</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>61,841</td></tr> </table>	現金及び預金	140百万円	受取手形及び売掛金	1,544	たな卸資産	2,405	流動資産	215	その他		建物及び構築物	25,220	機械装置及び運搬具	12,427	土地及び林地	25,073	有形固定資産	16,673	その他		投資有価証券	423	投資その他の資産	39	計	84,164	建物及び構築物	7,254百万円	機械装置及び運搬具	28,479	土地及び林地	25,237	有形固定資産	869	その他		計	61,841	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,760,974百万円 (減損損失累計額を含む)</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 下記の資産については、短期借入金6,711百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)21,942百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>2,735</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>1,658</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>524</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,488</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,892</td></tr> <tr><td>土地及び林地</td><td>20,909</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>18,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>523</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>236</td></tr> <tr><td>計</td><td>75,500</td></tr> </table> <p>② 下記の資産については、短期借入金1,367百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,372百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定している。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,788百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22,656</td></tr> <tr><td>土地及び林地</td><td>18,139</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>46</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>46,631</td></tr> </table>	現金及び預金	132百万円	受取手形及び売掛金	2,735	たな卸資産	1,658	流動資産	524	その他		建物及び構築物	20,488	機械装置及び運搬具	9,892	土地及び林地	20,909	有形固定資産	18,399	その他		投資有価証券	523	投資その他の資産	236	計	75,500	建物及び構築物	5,788百万円	機械装置及び運搬具	22,656	土地及び林地	18,139	有形固定資産	46	その他		計	46,631	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,715,342百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 下記の資産については、短期借入金10,417百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)21,792百万円、支払手形及び買掛金706百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>3,051</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>1,541</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>375</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23,783</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,459</td></tr> <tr><td>土地及び林地</td><td>21,496</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>17,265</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>483</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>203</td></tr> <tr><td>計</td><td>78,711</td></tr> </table> <p>② 下記の資産については、短期借入金765百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)5,955百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定している。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,925百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23,320</td></tr> <tr><td>土地及び林地</td><td>19,751</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>35</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>49,032</td></tr> </table>	現金及び預金	52百万円	受取手形及び売掛金	3,051	たな卸資産	1,541	流動資産	375	その他		建物及び構築物	23,783	機械装置及び運搬具	10,459	土地及び林地	21,496	有形固定資産	17,265	その他		投資有価証券	483	投資その他の資産	203	計	78,711	建物及び構築物	5,925百万円	機械装置及び運搬具	23,320	土地及び林地	19,751	有形固定資産	35	その他		計	49,032
現金及び預金	140百万円																																																																																																																			
受取手形及び売掛金	1,544																																																																																																																			
たな卸資産	2,405																																																																																																																			
流動資産	215																																																																																																																			
その他																																																																																																																				
建物及び構築物	25,220																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	12,427																																																																																																																			
土地及び林地	25,073																																																																																																																			
有形固定資産	16,673																																																																																																																			
その他																																																																																																																				
投資有価証券	423																																																																																																																			
投資その他の資産	39																																																																																																																			
計	84,164																																																																																																																			
建物及び構築物	7,254百万円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	28,479																																																																																																																			
土地及び林地	25,237																																																																																																																			
有形固定資産	869																																																																																																																			
その他																																																																																																																				
計	61,841																																																																																																																			
現金及び預金	132百万円																																																																																																																			
受取手形及び売掛金	2,735																																																																																																																			
たな卸資産	1,658																																																																																																																			
流動資産	524																																																																																																																			
その他																																																																																																																				
建物及び構築物	20,488																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	9,892																																																																																																																			
土地及び林地	20,909																																																																																																																			
有形固定資産	18,399																																																																																																																			
その他																																																																																																																				
投資有価証券	523																																																																																																																			
投資その他の資産	236																																																																																																																			
計	75,500																																																																																																																			
建物及び構築物	5,788百万円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	22,656																																																																																																																			
土地及び林地	18,139																																																																																																																			
有形固定資産	46																																																																																																																			
その他																																																																																																																				
計	46,631																																																																																																																			
現金及び預金	52百万円																																																																																																																			
受取手形及び売掛金	3,051																																																																																																																			
たな卸資産	1,541																																																																																																																			
流動資産	375																																																																																																																			
その他																																																																																																																				
建物及び構築物	23,783																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	10,459																																																																																																																			
土地及び林地	21,496																																																																																																																			
有形固定資産	17,265																																																																																																																			
その他																																																																																																																				
投資有価証券	483																																																																																																																			
投資その他の資産	203																																																																																																																			
計	78,711																																																																																																																			
建物及び構築物	5,925百万円																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	23,320																																																																																																																			
土地及び林地	19,751																																																																																																																			
有形固定資産	35																																																																																																																			
その他																																																																																																																				
計	49,032																																																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																		
<p>③ 下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,489百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,715百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>4,245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,960</td> </tr> </table> <p>この他、連結上相殺消去されている連結子会社株式(15,406百万円)を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>29,612百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td>4,275</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5,412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,193</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,495</td> </tr> </table> <p>① 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は45,861百万円である。</p> <p>② その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額85百万円を控除して記載している。</p> <p>4 受取手形割引高 594百万円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 —</p>	投資有価証券	10,715百万円	投資その他の資産その他	4,245	計	14,960	日伯紙パルプ資源開発㈱	29,612百万円	Alpac Forest Products Inc.	4,275	従業員	5,412	その他	2,193	計	41,495	<p>③ 下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)7,220百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <table> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,805</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>4,352</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,495</td> </tr> </table> <p>この他、連結上相殺消去されている連結子会社株式(15,406百万円)を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>24,987百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td>4,367</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,649</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,766</td> </tr> </table> <p>① 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は39,466百万円である。</p> <p>② その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額60百万円を控除して記載している。</p> <p>4 受取手形割引高 564百万円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 159</p>	流動資産 その他	337百万円	投資有価証券	10,805	投資その他の資産その他	4,352	計	15,495	日伯紙パルプ資源開発㈱	24,987百万円	Alpac Forest Products Inc.	4,367	従業員	4,762	その他	4,649	計	38,766	<p>③ 下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,582百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,715百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>4,331</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,046</td> </tr> </table> <p>この他、連結上相殺消去されている連結子会社株式(15,406百万円)を担保に供している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>28,614百万円</td> </tr> <tr> <td>Alpac Forest Products Inc.</td> <td>4,139</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5,111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,908</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,774</td> </tr> </table> <p>① 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は43,962百万円である。</p> <p>② その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額98百万円を控除して記載している。</p> <p>4 受取手形割引高 988百万円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 211</p>	投資有価証券	10,715百万円	投資その他の資産その他	4,331	計	15,046	日伯紙パルプ資源開発㈱	28,614百万円	Alpac Forest Products Inc.	4,139	従業員	5,111	その他	4,908	計	42,774
投資有価証券	10,715百万円																																																			
投資その他の資産その他	4,245																																																			
計	14,960																																																			
日伯紙パルプ資源開発㈱	29,612百万円																																																			
Alpac Forest Products Inc.	4,275																																																			
従業員	5,412																																																			
その他	2,193																																																			
計	41,495																																																			
流動資産 その他	337百万円																																																			
投資有価証券	10,805																																																			
投資その他の資産その他	4,352																																																			
計	15,495																																																			
日伯紙パルプ資源開発㈱	24,987百万円																																																			
Alpac Forest Products Inc.	4,367																																																			
従業員	4,762																																																			
その他	4,649																																																			
計	38,766																																																			
投資有価証券	10,715百万円																																																			
投資その他の資産その他	4,331																																																			
計	15,046																																																			
日伯紙パルプ資源開発㈱	28,614百万円																																																			
Alpac Forest Products Inc.	4,139																																																			
従業員	5,111																																																			
その他	4,908																																																			
計	42,774																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>※1 カナダにおいて新聞用紙及びパルプの製造販売を行っている Howe Sound Pulp and Paper Limited Partnership の事業損失の当社持分相当額である。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="223 600 558 772"> <tr><td>土地</td><td>199</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>25</td><td></td></tr> <tr><td>林地</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td>228</td><td></td></tr> </table> <p>固定資産売却益のうち0百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した林地の譲渡益である。</p>	土地	199	百万円	建物	25		林地	0		その他	3		<hr/>			計	228		<p>※1 同左</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="646 600 981 750"> <tr><td>土地</td><td>834</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>林地</td><td>48</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>34</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td>917</td><td></td></tr> </table> <p>固定資産売却益のうち13百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、建物及び林地の譲渡益である。</p>	土地	834	百万円	林地	48		建物	34		<hr/>			計	917		<p>※1 同左</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="1069 600 1404 795"> <tr><td>建物</td><td>260</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>植林立木</td><td>63</td><td></td></tr> <tr><td>林地</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>△153</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td>187</td><td></td></tr> </table> <p>固定資産売却益のうち575百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、建物、構築物、林地及び植林立木の譲渡益である。</p>	建物	260	百万円	植林立木	63		林地	10		土地	△153		その他	6		<hr/>			計	187	
土地	199	百万円																																																						
建物	25																																																							
林地	0																																																							
その他	3																																																							
<hr/>																																																								
計	228																																																							
土地	834	百万円																																																						
林地	48																																																							
建物	34																																																							
<hr/>																																																								
計	917																																																							
建物	260	百万円																																																						
植林立木	63																																																							
林地	10																																																							
土地	△153																																																							
その他	6																																																							
<hr/>																																																								
計	187																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※3</p>	<p>※3 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="584 367 992 719"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>ホテル</td> <td>建物等</td> <td>3,663</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士市</td> <td>貸店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>2,754</td> </tr> <tr> <td>東京都 江戸川区</td> <td>紙器製造 設備</td> <td>土地及び 機械装置</td> <td>2,324</td> </tr> <tr> <td>栃木県 河内郡 河内町他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>1,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行なっている。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、持分法による投資損失に18百万円、特別損失に12,850百万円計上している。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物6,318百万円、土地4,613百万円、機械装置及び運搬具1,726百万円、その他209百万円である。</p> <p>回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価している。また、回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 苫小牧市	ホテル	建物等	3,663	静岡県 富士市	貸店舗	土地及び 建物等	2,754	東京都 江戸川区	紙器製造 設備	土地及び 機械装置	2,324	栃木県 河内郡 河内町他	遊休資産	土地等	1,399	<p>※3</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																			
北海道 苫小牧市	ホテル	建物等	3,663																			
静岡県 富士市	貸店舗	土地及び 建物等	2,754																			
東京都 江戸川区	紙器製造 設備	土地及び 機械装置	2,324																			
栃木県 河内郡 河内町他	遊休資産	土地等	1,399																			
<p>※4 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額である。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 同左</p>																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 36,311	現金及び預金勘定 36,578	現金及び預金勘定 44,769
預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 304$	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 259$	短期貸付金 4
現金及び現金同等物 <u>36,006</u>	現金及び現金同等物 <u>36,319</u>	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 252$
		現金及び現金同等物 <u>44,521</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>34,452</td> <td>17,769</td> <td>52,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,029</td> <td>9,368</td> <td>28,398</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,423</td> <td>8,400</td> <td>23,823</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	34,452	17,769	52,222	減価償却累計額相当額	19,029	9,368	28,398	中間期末残高相当額	15,423	8,400	23,823	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>37,048</td> <td>18,462</td> <td>55,510</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,005</td> <td>9,293</td> <td>30,298</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,034</td> <td>9,160</td> <td>25,194</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	37,048	18,462	55,510	減価償却累計額相当額	21,005	9,293	30,298	減損損失累計額相当額	8	8	16	中間期末残高相当額	16,034	9,160	25,194	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,335</td> <td>18,001</td> <td>53,336</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,848</td> <td>9,370</td> <td>29,219</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,486</td> <td>8,631</td> <td>24,117</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	35,335	18,001	53,336	減価償却累計額相当額	19,848	9,370	29,219	期末残高相当額	15,486	8,631	24,117
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	34,452	17,769	52,222																																																			
減価償却累計額相当額	19,029	9,368	28,398																																																			
中間期末残高相当額	15,423	8,400	23,823																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	37,048	18,462	55,510																																																			
減価償却累計額相当額	21,005	9,293	30,298																																																			
減損損失累計額相当額	8	8	16																																																			
中間期末残高相当額	16,034	9,160	25,194																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	35,335	18,001	53,336																																																			
減価償却累計額相当額	19,848	9,370	29,219																																																			
期末残高相当額	15,486	8,631	24,117																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>																																																				
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,017百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,823</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,017百万円	1年超	16,806	合計	23,823	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,346百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,211</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定中間期末残高 16百万円	1年内	7,346百万円	1年超	17,864	合計	25,211	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,117</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,146百万円	1年超	16,970	合計	24,117																																		
1年内	7,017百万円																																																					
1年超	16,806																																																					
合計	23,823																																																					
1年内	7,346百万円																																																					
1年超	17,864																																																					
合計	25,211																																																					
1年内	7,146百万円																																																					
1年超	16,970																																																					
合計	24,117																																																					
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>																																																				
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,903百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,903</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,903百万円	減価償却費相当額	3,903	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,121百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,121</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,121百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	4,121	減損損失	16	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,724百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,724</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,724百万円	減価償却費相当額	7,724																																				
支払リース料	3,903百万円																																																					
減価償却費相当額	3,903																																																					
支払リース料	4,121百万円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																					
減価償却費相当額	4,121																																																					
減損損失	16																																																					
支払リース料	7,724百万円																																																					
減価償却費相当額	7,724																																																					
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	20	23	2
計	20	23	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	51,035	98,704	47,668
計	51,035	98,704	47,668

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	48
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	17,529 999

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	20	23	2
計	20	23	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	48,309	134,298	85,988
計	48,309	134,298	85,988

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 優先出資証券	17,612 999

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	20	23	2
計	20	23	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	48,202	107,364	59,162
計	48,202	107,364	59,162

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	48
(2) その他有価証券	
非上場株式	17,527
優先出資証券	999

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	349,859	172,438	24,596	41,606	588,500	—	588,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,515	2,202	13,312	57,614	100,644	(100,644)	—
計	377,375	174,640	37,908	99,221	689,145	(100,644)	588,500
営業費用	351,930	167,013	37,448	95,367	651,759	(100,644)	551,114
営業利益	25,444	7,627	460	3,853	37,386	(—)	37,386

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	337,280	169,871	22,336	43,815	573,304	—	573,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,981	3,382	14,180	60,691	104,236	(104,236)	—
計	363,262	173,254	36,517	104,506	677,540	(104,236)	573,304
営業費用	340,266	166,994	35,638	99,779	642,679	(104,236)	538,442
営業利益	22,995	6,260	878	4,727	34,861	(—)	34,861

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	697,939	341,762	49,124	96,314	1,185,141	—	1,185,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,000	4,719	26,525	118,163	201,409	(201,409)	—
計	749,939	346,482	75,649	214,478	1,386,550	(201,409)	1,185,141
営業費用	696,107	331,524	74,303	200,060	1,301,996	(201,409)	1,100,587
営業利益	53,832	14,957	1,345	14,417	84,554	(—)	84,554

(注) 1 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分している。

2 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業……新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業……段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業……木材、造林、緑化

その他の事業……不動産、コーンスターチ、機械、その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略した。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	461.81円	495.25円	484.50円
1株当たり中間 (当期)純利益金額	18.66円	5.67円	42.06円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、新株予約権付社債等潜 在株式がないため記載して いない。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、新株予約権付社債等潜 在株式がないため記載して いない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	19,295	5,581	43,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	279
(うち、利益処分による役員賞与 金(百万円))	(—)	(—)	(279)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	19,295	5,581	43,070
期中平均株式数(千株)	1,034,193	985,065	1,023,953

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
	<p>株式交換等による会社等の買収 当社は、平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、当社グループの段ボール事業部門強化のため、段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受け議決権の過半数を所有することを決議し、同日、「基本合意書」を締結した。この「基本合意書」に基づき、平成17年10月28日開催の取締役会及び平成17年11月8日開催の臨時取締役会において、森紙業グループ内の企業再編により同グループの持株会社となった(株)パックス・モリの株式譲受契約書及び株式交換契約書を締結することをそれぞれ決議し、同日、両社間で契約書に調印を行なった。平成17年12月16日には(株)パックス・モリとの間で、商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を実施し、同日付で、当社が(株)パックス・モリの完全親会社となり、(株)パックス・モリが当社の完全子会社となっている。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="576 1205 995 1384"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社パックス・モリ</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>京都府京都市</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 藤定輝好</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>段ボールの製造・加工並びに販売等</td> </tr> </table> <p>(2) 株式交換の目的 当社グループに段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループを加え、当社グループの段ボール事業部門の強化を図ることを目的としている。</p> <p>(3) 株式交換比率 (株)パックス・モリの普通株式1株に対して当社の普通株式3,386.90株を割当て交付する。(ただし、当社が既に保有する(株)パックス・モリ株式4,000株については当社株式を割当てない。)</p> <p>(4) 株式交換により割当てする自己株式数 普通株式 51,778,927株 当社は自己株式を交付するため、新株の発行は行なわない。</p>	名称	株式会社パックス・モリ	本店所在地	京都府京都市	代表者の氏名	代表取締役社長 藤定輝好	資本金	38百万円	事業の内容	段ボールの製造・加工並びに販売等	<p>株式取得による会社等の買収 当社は、平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、当社グループの段ボール事業部門強化のため、平成17年10月を目処に段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受け議決権の過半数を所有することを決議し、同日、「基本合意書」を締結した。</p> <p>(1) 買収の目的 当社グループの段ボール事業部門強化</p> <p>(2) 株式取得の相手 藤定輝好ほか数名</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" data-bbox="995 857 1406 1368"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業内容</th> <th>資本金 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森紙業(株)</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>森紙販売(株)</td> <td>紙器製造業、紙販売業</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>三和段ボール(株)</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>日本運輸(株)</td> <td>運輸業</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>山田段ボール(株)</td> <td>製函業</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>(株)パックス・モリ</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>森羽紙業(株)</td> <td>製函業</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>東武紙工(株)</td> <td>製函業</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>中島産業(株)</td> <td>製函業</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年10月を目処</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="995 1518 1406 2051"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>取得する株式数 (株)</th> <th>持分比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森紙業(株)</td> <td>180,000</td> <td>5.00</td> </tr> <tr> <td>森紙販売(株)</td> <td>143,000</td> <td>17.88</td> </tr> <tr> <td>三和段ボール(株)</td> <td>90,000</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>日本運輸(株)</td> <td>7,500</td> <td>8.33</td> </tr> <tr> <td>山田段ボール(株)</td> <td>15,200</td> <td>19.00</td> </tr> <tr> <td>(株)パックス・モリ</td> <td>1,568</td> <td>81.33</td> </tr> <tr> <td>森羽紙業(株)</td> <td>600</td> <td>54.55</td> </tr> <tr> <td>東武紙工(株)</td> <td>15,000</td> <td>75.00</td> </tr> <tr> <td>中島産業(株)</td> <td>200,000</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table>	名称	事業内容	資本金 (百万円)	森紙業(株)	段ボール製造業、製函業	378	森紙販売(株)	紙器製造業、紙販売業	320	三和段ボール(株)	段ボール製造業、製函業	90	日本運輸(株)	運輸業	45	山田段ボール(株)	製函業	40	(株)パックス・モリ	段ボール製造業、製函業	38	森羽紙業(株)	製函業	11	東武紙工(株)	製函業	10	中島産業(株)	製函業	10	名称	取得する株式数 (株)	持分比率 (%)	森紙業(株)	180,000	5.00	森紙販売(株)	143,000	17.88	三和段ボール(株)	90,000	100.00	日本運輸(株)	7,500	8.33	山田段ボール(株)	15,200	19.00	(株)パックス・モリ	1,568	81.33	森羽紙業(株)	600	54.55	東武紙工(株)	15,000	75.00	中島産業(株)	200,000	100.00
名称	株式会社パックス・モリ																																																																							
本店所在地	京都府京都市																																																																							
代表者の氏名	代表取締役社長 藤定輝好																																																																							
資本金	38百万円																																																																							
事業の内容	段ボールの製造・加工並びに販売等																																																																							
名称	事業内容	資本金 (百万円)																																																																						
森紙業(株)	段ボール製造業、製函業	378																																																																						
森紙販売(株)	紙器製造業、紙販売業	320																																																																						
三和段ボール(株)	段ボール製造業、製函業	90																																																																						
日本運輸(株)	運輸業	45																																																																						
山田段ボール(株)	製函業	40																																																																						
(株)パックス・モリ	段ボール製造業、製函業	38																																																																						
森羽紙業(株)	製函業	11																																																																						
東武紙工(株)	製函業	10																																																																						
中島産業(株)	製函業	10																																																																						
名称	取得する株式数 (株)	持分比率 (%)																																																																						
森紙業(株)	180,000	5.00																																																																						
森紙販売(株)	143,000	17.88																																																																						
三和段ボール(株)	90,000	100.00																																																																						
日本運輸(株)	7,500	8.33																																																																						
山田段ボール(株)	15,200	19.00																																																																						
(株)パックス・モリ	1,568	81.33																																																																						
森羽紙業(株)	600	54.55																																																																						
東武紙工(株)	15,000	75.00																																																																						
中島産業(株)	200,000	100.00																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
	<p>(5) ㈱パックス・モリの最近3事業年度の業績 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="598 324 995 712"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成15年 9月期</th> <th>平成16年 9月期</th> <th>平成17年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高 (営業収益)</td> <td>16,766</td> <td>20,597</td> <td>11,838</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>522</td> <td>790</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>527</td> <td>677</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>235</td> <td>337</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>12,317</td> <td>22,036</td> <td>19,728</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>10,754</td> <td>20,139</td> <td>17,602</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>1,563</td> <td>1,897</td> <td>2,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成17年3月期については、決算期変更により平成16年9月21日から平成17年3月31日までの約6か月の決算となっている。 ※㈱パックス・モリの数値は監査法人による監査を受けていない。</p>	決算期	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	売上高 (営業収益)	16,766	20,597	11,838	営業利益	522	790	471	経常利益	527	677	407	当期純利益	235	337	233	資産合計	12,317	22,036	19,728	負債合計	10,754	20,139	17,602	資本合計	1,563	1,897	2,126	<p>(6) 取得の方式 株式交換及び一部現金による買収</p> <p>取得価額を含め、取得に関する詳細については今後当事者間で決定する。</p>
決算期	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期																															
売上高 (営業収益)	16,766	20,597	11,838																															
営業利益	522	790	471																															
経常利益	527	677	407																															
当期純利益	235	337	233																															
資産合計	12,317	22,036	19,728																															
負債合計	10,754	20,139	17,602																															
資本合計	1,563	1,897	2,126																															

(2) 【その他】

特に記載する事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,782		15,923		24,898	
2 受取手形		5,000		2,329		3,169	
3 売掛金		153,413		120,553		112,251	
4 たな卸資産		66,833		66,075		60,437	
5 短期貸付金	※2	205,790		258,798		239,206	
6 その他	※3	23,198		25,910		25,220	
貸倒引当金		△650		△1,401		△644	
流動資産合計		470,369	35.8	488,189	36.2	464,539	35.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		100,060		85,841		87,114	
(2) 機械装置		222,850		204,635		197,650	
(3) 土地		90,052		81,543		83,232	
(4) 建設仮勘定		8,471		9,996		12,436	
(5) その他	※2	74,466		71,944		71,278	
計		495,901	37.8	453,961	33.7	451,711	34.8
2 無形固定資産		2,764	0.2	2,906	0.2	2,635	0.2
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		111,456		145,073		118,948	
(2) 関係会社株式	※2	177,062		206,873		208,912	
(3) 長期貸付金	※2	27,570		22,326		24,041	
(4) その他		28,367		30,784		28,530	
貸倒引当金		△413		△1,339		△395	
計		344,043	26.2	403,719	29.9	380,037	29.2
固定資産合計		842,709	64.2	860,587	63.8	834,384	64.2
資産合計		1,313,079	100.0	1,348,777	100.0	1,298,924	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形			690		267		322	
2 買掛金			92,018		91,642		89,446	
3 短期借入金	※2		226,405		184,288		180,830	
4 コマーシャル ペーパー			76,000		140,000		95,000	
5 1年内償還社債			20,000		—		20,000	
6 未払法人税等			606		1,861		6,313	
7 設備関係支払 手形			165		105		431	
8 その他	※3		44,554		40,065		37,098	
流動負債合計			460,442	35.0	458,231	34.0	429,442	33.0
II 固定負債								
1 社債			160,000		160,000		160,000	
2 長期借入金	※2		198,869		237,475		213,105	
3 引当金								
(1) 退職給付 引当金			37,319		34,200		36,236	
(2) 役員退職慰労 引当金			1,322		1,256		1,428	
(3) 環境安全対策 引当金			—		402		—	
(4) 特別修繕 引当金			79		36		42	
4 その他			22,213		32,216		21,314	
固定負債合計			419,804	32.0	465,586	34.5	432,127	33.3
負債合計			880,246	67.0	923,818	68.5	861,570	66.3
(資本の部)								
I 資本金			103,880	7.9	103,880	7.7	103,880	8.0
II 資本剰余金								
1 資本準備金			108,640		108,640		108,640	
2 その他資本剰余金			17		19		19	
資本剰余金合計			108,657	8.3	108,659	8.1	108,659	8.4
III 利益剰余金								
1 利益準備金			24,646		24,646		24,646	
2 任意積立金			166,395		168,040		166,395	
3 中間(当期) 未処分利益			22,892		30,374		30,188	
利益剰余金合計			213,935	16.3	223,061	16.5	221,231	17.0
IV その他有価証券 評価差額金			27,325	2.1	49,157	3.6	33,652	2.6
V 自己株式			△20,966	△1.6	△59,801	△4.4	△30,070	△2.3
資本合計			432,833	33.0	424,958	31.5	437,353	33.7
負債・資本合計			1,313,079	100.0	1,348,777	100.0	1,298,924	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			309,449 100.0		274,088 100.0		592,324 100.0
II 売上原価			225,803 73.0		206,711 75.4		434,991 73.4
売上総利益			83,645 27.0		67,377 24.6		157,333 26.6
III 販売費及び 一般管理費			64,825 20.9		53,715 19.6		120,563 20.4
営業利益			18,820 6.1		13,662 5.0		36,769 6.2
IV 営業外収益	※1		4,890 1.5		8,489 3.1		8,321 1.4
V 営業外費用	※2		5,032 1.6		4,641 1.7		9,596 1.6
経常利益			18,678 6.0		17,509 6.4		35,495 6.0
VI 特別利益	※3		256 0.1		2,742 1.0		8,180 1.4
VII 特別損失	※4 ※5		4,230 1.4		9,419 3.4		7,401 1.3
税引前中間(当期) 純利益			14,704 4.7		10,832 4.0		36,274 6.1
法人税、住民税 及び事業税			40 0.0		2,105 0.8		5,980 1.0
法人税等調整額			6,036 1.9		681 0.3		8,213 1.4
中間(当期)純利益			8,627 2.8		8,046 2.9		22,081 3.7
前期繰越利益			14,265		22,328		14,265
中間配当額			—		—		6,158
中間(当期)未処分利益			22,892		30,374		30,188

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原木、仕掛品 ……半期(6か月)毎の総平均法による低価基準 原材料(除く原木)、貯蔵品 ……移動平均法による低価基準 販売用不動産 ……個別法による原価基準</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) デリバティブ ……同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) デリバティブ ……同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。)</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による当中間会計期間末支給額を計上している。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 特別修繕引当金 石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による期末支給額を計上している。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象 ……外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、リスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 税額計算等における諸準備金等の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく積立金及び準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算等における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) —————</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前中間純利益が840百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,235,645百万円	1,152,444百万円 (減損損失累計額を含む)	1,138,140百万円
※2 担保資産	担保に供している資産は次のとおりである。 (イ)有形固定資産その他461百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,130百万円に対する抵当権を設定している。 (ロ)関係会社株式26,121百万円及び長期貸付金(1年内回収予定額を含む)4,245百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)8,285百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。	担保に供している資産は次のとおりである。 (イ)有形固定資産その他459百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,174百万円に対する抵当権を設定している。 (ロ)関係会社株式26,211百万円及び長期貸付金(1年内回収予定額を含む)4,690百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)7,220百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。	担保に供している資産は次のとおりである。 (イ)有形固定資産その他460百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,152百万円に対する抵当権を設定している。 (ロ)関係会社株式26,121百万円及び長期貸付金(1年内回収予定額を含む)4,331百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)8,378百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他に含めて表示している。	—————
4 偶発債務	保証債務 関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 日伯紙パルプ資源開発㈱ 29,448百万円 Alpac Forest Products Inc. 4,275 アピカ㈱ 1,209 従業員 5,281 その他 1,457 計 41,672	保証債務 関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 日伯紙パルプ資源開発㈱ 24,847百万円 Alpac Forest Products Inc. 4,367 アピカ㈱ 1,120 従業員 4,667 その他 3,726 計 38,729	保証債務 関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 日伯紙パルプ資源開発㈱ 28,452百万円 Alpac Forest Products Inc. 4,139 アピカ㈱ 1,238 従業員 4,998 その他 4,115 計 42,944

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	<p>(注)①日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は45,861百万円である。</p> <p>②その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額269百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額85百万円を控除して記載している。</p>	<p>(注)①日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は39,466百万円である。</p> <p>②その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額269百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額60百万円を控除して記載している。</p>	<p>(注)①日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は43,962百万円である。</p> <p>②その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額269百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額98百万円を控除して記載している。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※1 営業外収益の主要項目															
受取利息 (有価証券利息を含む)	644百万円	876百万円	1,406百万円												
受取配当金	1,629	5,339	2,608												
※2 営業外費用の主要項目															
支払利息 (社債利息を含む)	4,044百万円	3,953百万円	8,182百万円												
※3 特別利益の主要項目															
固定資産売却益 (土地)	256百万円 (256)	2,742百万円 (2,743)	7,704百万円 (7,630)												
(その他)	(—)	(△1)	(73)												
投資有価証券 売却益	—	0	476												
※4 特別損失の主要項目															
関係会社株式 評価損	—百万円	3,493百万円	—百万円												
特別退職金	1,595	1,649	3,036												
貸倒引当金繰入額	273	1,538	292												
固定資産除却損	1,504	1,353	3,147												
減損損失	—	840	—												
環境安全対策 引当金繰入額	—	402	—												
投資有価証券 評価損	51	81	50												
災害損失	314	60	317												
子会社整理損失	491	—	490												
固定資産圧縮損	—	—	67												
※5 減損損失	—	以下の資産グループについて、減損損失を計上している。	—												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県滑川町他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>北海道苫小牧市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>763</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	埼玉県滑川町他	賃貸資産	土地	77	北海道苫小牧市他	遊休資産	土地及び建物等	763	
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)												
埼玉県滑川町他	賃貸資産	土地	77												
北海道苫小牧市他	遊休資産	土地及び建物等	763												
		<p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行なっている。回収可能額は正味売却価額として不動産鑑定評価基準に基づき評価し、土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象として、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に840百万円計上している。</p> <p>その内訳は、土地837百万円、その他3百万円である。</p>													
6 減価償却実施額															
有形固定資産	22,734百万円	19,868百万円	44,446百万円												
無形固定資産	565	450	977												

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置 工具器具 備品 その他 合計 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置 工具器具 備品 その他 合計 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置 工具器具 備品 その他 合計 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1	1	1
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
	(注) 取得価額相当額は、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。
2	2	2	
1年内 3,293百万円 1年超 9,466 合計 12,760	1年内 3,075百万円 1年超 9,487 合計 12,562 リース資産減損勘定中間期末残高 — 百万円	1年内 2,959百万円 1年超 8,926 合計 11,885	
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。
3	3	3	
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料 1,754百万円 減価償却費相当額 1,754	支払リース料 1,624百万円 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 1,624 減損損失 —	支払リース料 3,323百万円 減価償却費相当額 3,323	
4	4	4	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>会社分割の実施</p> <p>当社は、当社の連結子会社である富士製紙㈱との間で平成16年7月30日付で締結した会社分割契約に基づき、平成16年10月1日に当社の特殊紙及びフィルム事業を富士製紙㈱に承継させた。</p> <p>上記に伴い、分割した資産、負債の項目及び金額は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(平成16年9月30日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,976百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,284百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">48,261百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">17,528百万円</td> </tr> </table> <p>なお、分割の目的、方法等については以下のとおりである。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループの特殊紙及びフィルム事業の生産・販売の連携と製品のより一層の品揃えにより、多様化する市場ニーズに迅速かつ的確に対応し、生販の有機的な統合による徹底したコストダウンを可能にすることを目的として、当社の特殊紙及びフィルム事業を富士製紙㈱に承継させるものである。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社の特殊紙及びフィルム事業部門を、当社の100%子会社であり特殊紙及び白板紙の生産販売会社である富士製紙㈱に承継させる分社型吸収分割である。</p>	流動資産	8,976百万円	固定資産	39,284百万円	資産合計	48,261百万円	流動負債	17,000百万円	固定負債	528百万円	負債合計	17,528百万円	<p>株式交換等による会社等の買収</p> <p>当社は、平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、当社グループの段ボール事業部門強化のため、段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受け議決権の過半数を所有することを決議し、同日、「基本合意書」を締結した。この「基本合意書」に基づき、平成17年10月28日開催の取締役会及び平成17年11月8日開催の臨時取締役会において、森紙業グループ内の企業再編により同グループの持株会社となった㈱パックス・モリの株式譲受契約書及び株式交換契約書を締結することをそれぞれ決議し、同日、両社間で契約書に調印を行なった。平成17年12月16日には㈱パックス・モリとの間で、商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を実施し、同日付で、当社が㈱パックス・モリの完全親会社となり、㈱パックス・モリが当社の完全子会社となっている。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">名称</td> <td>株式会社パックス・モリ</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>京都府京都市</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 藤定輝好</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>段ボールの製造・加工並びに販売等</td> </tr> </table>	名称	株式会社パックス・モリ	本店所在地	京都府京都市	代表者の氏名	代表取締役社長 藤定輝好	資本金	38百万円	事業の内容	段ボールの製造・加工並びに販売等	<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、当社グループの段ボール事業部門強化のため、平成17年10月を目処に段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループ各社の株式を株式交換等の方式により譲り受け議決権の過半数を所有することを決議し、同日、「基本合意書」を締結した。</p> <p>(1) 買収の目的</p> <p>当社グループの段ボール事業部門強化</p> <p>(2) 株式取得の相手</p> <p>藤定輝好ほか数名</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">名称</th> <th style="width: 40%;">事業内容</th> <th style="width: 30%;">資本金 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森紙業㈱</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>森紙販売㈱</td> <td>紙器製造業、紙販売業</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>三和段ボール㈱</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>日本運輸㈱</td> <td>運輸業</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>山田段ボール㈱</td> <td>製函業</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>㈱パックス・モリ</td> <td>段ボール製造業、製函業</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>森羽紙業㈱</td> <td>製函業</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>東武紙工㈱</td> <td>製函業</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>中島産業㈱</td> <td>製函業</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成17年10月を目処</p>	名称	事業内容	資本金 (百万円)	森紙業㈱	段ボール製造業、製函業	378	森紙販売㈱	紙器製造業、紙販売業	320	三和段ボール㈱	段ボール製造業、製函業	90	日本運輸㈱	運輸業	45	山田段ボール㈱	製函業	40	㈱パックス・モリ	段ボール製造業、製函業	38	森羽紙業㈱	製函業	11	東武紙工㈱	製函業	10	中島産業㈱	製函業	10
流動資産	8,976百万円																																																					
固定資産	39,284百万円																																																					
資産合計	48,261百万円																																																					
流動負債	17,000百万円																																																					
固定負債	528百万円																																																					
負債合計	17,528百万円																																																					
名称	株式会社パックス・モリ																																																					
本店所在地	京都府京都市																																																					
代表者の氏名	代表取締役社長 藤定輝好																																																					
資本金	38百万円																																																					
事業の内容	段ボールの製造・加工並びに販売等																																																					
名称	事業内容	資本金 (百万円)																																																				
森紙業㈱	段ボール製造業、製函業	378																																																				
森紙販売㈱	紙器製造業、紙販売業	320																																																				
三和段ボール㈱	段ボール製造業、製函業	90																																																				
日本運輸㈱	運輸業	45																																																				
山田段ボール㈱	製函業	40																																																				
㈱パックス・モリ	段ボール製造業、製函業	38																																																				
森羽紙業㈱	製函業	11																																																				
東武紙工㈱	製函業	10																																																				
中島産業㈱	製函業	10																																																				

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>(3) 分割期日 平成16年10月1日 なお、同日付で、富士製紙(株)は王子特殊紙(株)に商号を変更している。</p> <p>(4) 分割する当社の特殊紙及びフィルム事業の経営成績 (平成16年3月期) 売上高 57,088百万円</p> <p>(5) 承継会社の概要 名称 富士製紙株式会社 代表者 代表取締役社長 中嶋宣男 住所 静岡県富士市川成島17番地の1 資本金 300百万円 (平成16年3月31日現在) 事業内容 紙・パルプの製造・加工並びに販売 業績 平成16年3月期 売上高 26,776百万円 経常利益 368百万円 当期利益 6百万円 資産 30,925百万円 負債 28,564百万円 資本 2,360百万円</p>	<p>(2) 株式交換の目的 当社グループに段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループを加え、当社グループの段ボール事業部門の強化を図ることを目的としている。</p> <p>(3) 株式交換比率 (株)パックス・モリの普通株式1株に対して当社の普通株式3,386.90株を割当て交付する。(ただし、当社が既に保有する(株)パックス・モリ株式4,000株については当社株式を割当てない。)</p> <p>(4) 株式交換により割当てる自己株式数 普通株式 51,778,927株 当社は自己株式を交付するため、新株の発行は行なわない。</p> <p>(5) (株)パックス・モリの最近3事業年度の業績 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成15年 9月期</th> <th>平成16年 9月期</th> <th>平成17年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高 (営業収益)</td> <td>16,766</td> <td>20,597</td> <td>11,838</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>522</td> <td>790</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>527</td> <td>677</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>235</td> <td>337</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>12,317</td> <td>22,036</td> <td>19,728</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>10,754</td> <td>20,139</td> <td>17,602</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>1,563</td> <td>1,897</td> <td>2,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成17年3月期については、決算期変更により平成16年9月21日から平成17年3月31日までの約6か月の決算となっている。 ※(株)パックス・モリの数値は監査法人による監査を受けていない。</p>	決算期	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	売上高 (営業収益)	16,766	20,597	11,838	営業利益	522	790	471	経常利益	527	677	407	当期純利益	235	337	233	資産合計	12,317	22,036	19,728	負債合計	10,754	20,139	17,602	資本合計	1,563	1,897	2,126	<p>(5) 取得する株式の数、取得後の持分比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>取得する株式数 (株)</th> <th>持分比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森紙業(株)</td> <td>180,000</td> <td>5.00</td> </tr> <tr> <td>森紙販売(株)</td> <td>143,000</td> <td>17.88</td> </tr> <tr> <td>三和段ボール(株)</td> <td>90,000</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>日本運輸(株)</td> <td>7,500</td> <td>8.33</td> </tr> <tr> <td>山田段ボール(株)</td> <td>15,200</td> <td>19.00</td> </tr> <tr> <td>(株)パックス・モリ</td> <td>1,568</td> <td>81.33</td> </tr> <tr> <td>森羽紙業(株)</td> <td>600</td> <td>54.55</td> </tr> <tr> <td>東武紙工(株)</td> <td>15,000</td> <td>75.00</td> </tr> <tr> <td>中島産業(株)</td> <td>200,000</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 取得の方式 株式交換及び一部現金による買収 取得価額を含め、取得に関する詳細については今後当事者間で決定する。</p>	名称	取得する株式数 (株)	持分比率 (%)	森紙業(株)	180,000	5.00	森紙販売(株)	143,000	17.88	三和段ボール(株)	90,000	100.00	日本運輸(株)	7,500	8.33	山田段ボール(株)	15,200	19.00	(株)パックス・モリ	1,568	81.33	森羽紙業(株)	600	54.55	東武紙工(株)	15,000	75.00	中島産業(株)	200,000	100.00
決算期	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期																																																													
売上高 (営業収益)	16,766	20,597	11,838																																																													
営業利益	522	790	471																																																													
経常利益	527	677	407																																																													
当期純利益	235	337	233																																																													
資産合計	12,317	22,036	19,728																																																													
負債合計	10,754	20,139	17,602																																																													
資本合計	1,563	1,897	2,126																																																													
名称	取得する株式数 (株)	持分比率 (%)																																																														
森紙業(株)	180,000	5.00																																																														
森紙販売(株)	143,000	17.88																																																														
三和段ボール(株)	90,000	100.00																																																														
日本運輸(株)	7,500	8.33																																																														
山田段ボール(株)	15,200	19.00																																																														
(株)パックス・モリ	1,568	81.33																																																														
森羽紙業(株)	600	54.55																																																														
東武紙工(株)	15,000	75.00																																																														
中島産業(株)	200,000	100.00																																																														

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)

平成17年10月28日開催の取締役会において、第82期の中間配当を次のとおり行うことを決議した。

中間配当金の総額	5,758百万円
一株当たり中間配当額	6円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年4月13日
平成17年5月12日
平成17年6月15日
平成17年7月14日
平成17年8月12日
平成17年9月14日
平成17年10月13日
平成17年11月14日
平成17年12月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

王子製紙株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松原章隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

王子製紙株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に「株式交換等による会社等の買収」に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松原章隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、王子製紙株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

王子製紙株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、王子製紙株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に「株式交換等による会社等の買収」に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

